

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理課長 小園 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム 玉川工場 (神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号) 株式会社ソノコム 松戸工場 (千葉県松戸市松飛台277番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,587,308	4,366,675	3,621,550	4,149,837	4,120,775
経常利益 (千円)	561,418	649,750	342,026	569,186	418,592
当期純利益 (千円)	259,470	352,338	205,370	375,347	247,092
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,943,526	8,275,431	8,373,836	8,698,681	8,676,217
総資産額 (千円)	9,337,184	9,805,270	9,499,298	10,327,243	10,411,187
1株当たり純資産額 (円)	1,585.81	1,652.06	1,673.34	1,737.88	1,770.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	14 (—)	14 (—)	14 (—)	17 (—)	14 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.33	65.54	37.03	69.90	49.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.1	84.4	88.2	84.2	83.3
自己資本利益率 (%)	3.3	4.3	2.5	4.3	2.8
株価収益率 (倍)	19.8	21.4	25.6	21.3	20.1
配当性向 (%)	29.6	21.4	37.8	24.3	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	664,722	997,314	424,650	610,495	938,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△346,310	△1,447,517	△2,006,125	△704,217	△1,558,908
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△73,851	△70,657	△72,363	△72,223	△181,180
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,808,084	3,258,050	1,604,367	1,439,469	638,188
従業員数 (人)	143	148	149	144	147
[外、平均臨時雇用者数]	[30]	[42]	[38]	[40]	[43]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第44期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和37年12月	東京都足立区に岨野工業株式会社を設立し、漆塗料及び印刷用資材の製造販売を開始。
昭和38年1月	プリント基板用スクリーン印刷の写真製版の製造販売を開始。
昭和45年12月	漆製造部門を廃止。
昭和48年12月	東京都目黒区に目黒工場を設置。
昭和48年12月	厚膜集積回路製造用の高精度の製版を開始。
昭和49年6月	部品実装用のコンビネーションメタルマスクの製造を開始。
昭和52年1月	超高精度フォト自動製図機を導入。プリント基板のパターン作図を自動化。
昭和59年4月	レーザープロッターを導入し、プリント基板及びハイブリッドIC用のフォトマスクの製造体制を強化。
昭和59年6月	寸法精度の向上を意図し、リジダイズドワイヤーメッシュマスクを開発。
昭和60年1月	業容の拡大に伴い足立工場、目黒工場をそれぞれ足立事業本部、目黒事業本部と組織変更。
昭和62年11月	目黒事業本部の業容の拡大に伴い、目黒事業本部玉川スクリーン工場（現玉川工場）を設置。
昭和63年1月	神奈川県川崎市高津区新築工場完成に伴い、目黒事業本部を移転し玉川事業本部を設置。
昭和63年3月	本社及び開発部門（現技術開発本部）を東京都目黒区に移転。
平成2年1月	新製法によるファインパターン用メタルマスクを開発。
平成2年4月	商号を岨野工業株式会社から株式会社ソノコムに変更。
平成3年2月	当社独自開発による印刷機（SC150）の販売を開始。
平成3年7月	ファインパターン用スクリーンマスクとしてリジダイズドワイヤーメッシュマスクの精度を高め、販売を強化。
平成6年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	高品質・短納期に対応を目的にレーザー利用によるメタルマスク開発販売強化。
平成8年8月	プラズマ・ディスプレイ・パネル（以下PDPという。）用大型フォトマスク及び大型スクリーンマスクの製造販売を強化。
平成10年10月	PDP用大型高速高精細描画マシンLRS1700を導入。
平成11年8月	品質精度向上を目的に全事業所でISO9002の認証取得。
平成13年8月	PDP用スクリーンマスクの製造を目的として千葉県松戸市に松戸事業本部を設置。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	販売体制強化と生産効率向上を目的に営業技術部を設立し、事業本部を工場に組織変更。
平成17年6月	PDP用フォトマスクの生産増強を目的として、松戸第2工場を新設。
平成17年8月	PDP用超大型フォトマスク描画装置FR8500LS（VIOLD）を導入。
平成17年11月	玉川工場を全面改装し、高精度メタルマスクの生産能力を強化。

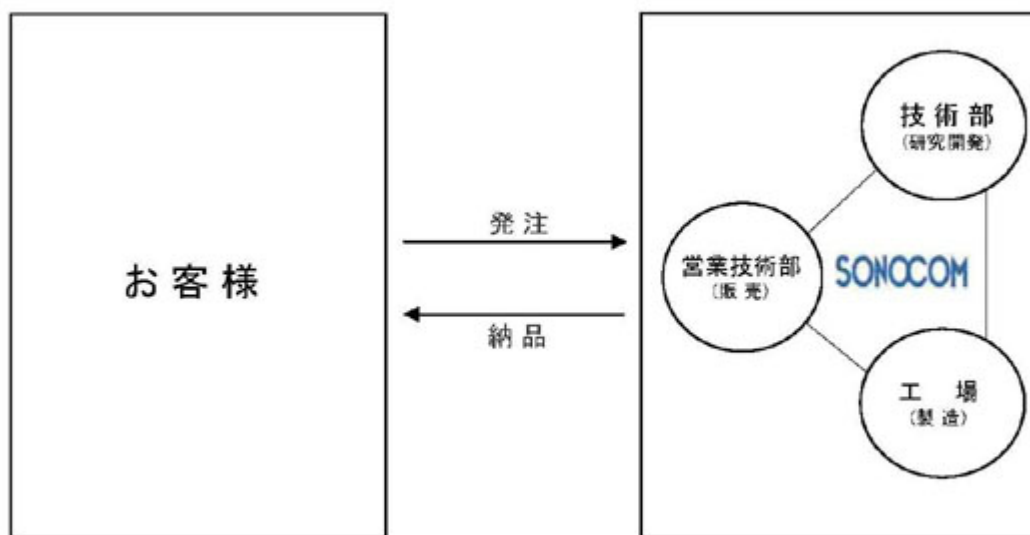
3【事業の内容】

主に電子業界向けのスクリーン印刷用版（電子部品の生産、プリント回路板の表面実装、液晶デバイスの生産用等）の製造販売及び印刷機、スキージ等のスクリーン印刷用資材の仕入販売を行っております。

当社は、営業技術部と技術部及び3つの工場に区分されており営業技術部は、販売体制の強化、事務の効率化ならびにお客様からの声を直接技術部や各工場へ提供することを目的に設置され、各工場は製造効率の向上を目的に品目別に集約されております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
147[43]	36.61	12.91	4,631,601

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には使用人兼務取締役4名は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は回復基調を持続しました。一方、個人消費の伸びの鈍化、原油価格をはじめとする原材料価格の高騰や米国景気の減速等への懸念が強まりました。

このような状況のもと、当社におきましては、顧客ニーズに対応するため、前事業年度に引続きスクリーンマスク・フォトマスクについては松戸工場、メタルマスクについては玉川工場を中心とする生産体制の拡充を図りました。

しかしながら、当社主要製品については、製品の高品質化、大型化、短納期化、さらに価格競争など企業間の競争は一層厳しさを増してまいりました。以上のことにより製品売上については前事業年度比1.4%増の34億98百万円となりました。

商品売上については、プラズマディスプレイパネルの製造時に使用される消耗品の売上が減少した事により前事業年度比10.9%減の6億22百万円となりました。

当事業年度の売上高は前事業年度比0.7%減の41億20百万円となりました。利益面におきましては、製品の価格競争への対応、減価償却費の増加等により当事業年度の経常利益は前事業年度比26.5%減の4億18百万円となりました。当期純利益につきましては、前事業年度比34.2%減の2億47百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて8億1百万円（55.7%）減少し、6億38百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度末に比べ3億28百万円増加しました。この増加の主な要因は、減価償却費が前事業年度に比べ1億16百万円増加したことや仕入債務の増減額が、2億39百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動で使用した資金は、前事業年度末に比べ8億54百万円増加しました。この増加の主な要因は、有価証券の取得による支出が、6億93百万円発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動で使用した資金は、前事業年度末に比べ1億8百万円増加しました。この増加の主な要因は、自己株式の取得による支出が、前事業年度末に比べ94百万円増加したことや配当金の支出額が、14百万円増加したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)		2,690,617	105.3
フォトマスク (千円)		786,082	90.3
合計 (千円)		3,476,700	101.5

(注) 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度比 (%)
スクリーン印刷用資材等 (千円)		555,823	87.9
合計 (千円)		555,823	87.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前事業年度比 (%)	受注残高 (千円)	前事業年度比 (%)
スクリーンマスク	2,702,788	106.1	94,457	95.2
フォトマスク	731,266	87.8	4,798	7.4
スクリーン印刷用資材等	573,360	57.6	2,662	5.2
合計	4,007,416	91.6	101,918	47.3

(注) 金額は販売価格にて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度比 (%)
スクリーンマスク (千円)		2,707,598	105.2
フォトマスク (千円)		791,163	90.1
スクリーン印刷用資材等 (千円)		622,012	89.1
合計 (千円)		4,120,775	99.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パイオニアディスプレイプロダクツ株式会社	536,238	12.9	639,737	15.5
エスイーディー株式会社	—	—	594,144	14.4

(注) エスイーディー株式会社に対する前事業年度の総販売実績の割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

- ①販売体制につきましては、前期に引続き顧客に近い立場で技術と一体となった販売戦略を築き、顧客ニーズにお応えする製品を迅速に開発・生産する事を目指し積極的な販売を行なってまいります。
- ②前期に引続き半導体業界に新しい高精細な製品を供給できるよう安定生産を進めてまいります。
- ③PDP用フォトマスクの拡販を図ります。
- ④高精度スクリーンマスクの量産体制の拡充を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の製品等の販売で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社の主力製品のうち、大型PDP用マスクは、その需要が拡大するとともに、業界の再編成が進み、顧客の市場シェアが大きく変化し、その受注の状況によっては売上高及び経常利益、当期純利益が変動する可能性があります。

また、当社の商品売上高は全体の売上高に対して、15.1%を占めております。

この売上高には、印刷関連の消耗品等の売上高のほか、顧客への設備の機械売上高を含んでおり、大きな設備の投資の計画を当社が受注を受けた際は、売上高が増加します。

(2) 為替変動の影響について

当社の売上高には、海外の顧客への売上高約16百万円、全売上高に占める割合は0.4%ですが、代金の決済方法はすべて円建てでありますので、為替による影響はありません。しかし、運用面では資金の効率を考慮して一部外貨(米ドル)で運用しているため、保有の外貨建資産には為替の変動による影響があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社はPDP関連、半導体パッケージ関連、軽簿短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心として、様々な顧客の要望に技術力で対応するべく、日々研究開発に取り組んでおります。

当社は、本社、松戸・玉川両工場の技術部製造技術課（平成19年3月末現在12名）が研究開発・技術開発の中心的役割を担い、現場密着型の技術開発に取り組むという体制を整えております。現場密着型の研究開発を行うことで、「製品の更なる品質向上」を目的とした、「顧客の要望に即した技術開発」、「最新技術の迅速且つ円滑な生産現場への導入」を可能にしております。

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社の研究開発費の総額は、124百万円（製品売上高比3.6%）で、大型PDPフォトマスク関連、半導体パッケージ関連、軽簿短小化する電子部品関連、高密度化するSMT関連分野を中心に、以下に示すような研究開発活動を展開して参りました。

当事業年度の主要な成果と致しましては、次のものがあります。

1. 大型スクリーンマスクに関する開発

- ①PDP用大型スクリーンマスクの更なる品質安定化のための製造技術の開発
- ②PDP等の大型スクリーンマスクにおいて高精度を実現するためのデータ解析
- ③PDP等に対応する大型スクリーンマスク製造・検査設備の開発

2. 高精度スクリーンマスク及びメタルマスクに関する開発

- ①高精度スクリーンマスクの量産化に対応した製造設備の改良・導入
- ②高精度メタルマスクの製造に対応した製造設備の改良
- ③高精度メタルマスクの安定供給を目的とした検査装置の導入
- ④スクリーンマスク全般における表面処理技術の開発・導入

3. 各種スクリーン製版用感光性樹脂の開発

- ①耐水・耐溶剤性を有する厚膜スクリーンの開発
- ②耐水・耐溶剤・耐刷性を有する乳剤の量産性向上
- ③撥水・撥油性を有する汎用性乳剤の開発・改良

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、変更はありません。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、大型PDP用スクリーンマスクや電子部品用マスクの売上が伸び製品売上が前事業年度比1.4%増の34億98百万円となりました。

また、大型印刷装置の売上が引続き寄与しましたが商品売上高は、10.9%減の6億22百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーンマスクの製版業界でも競争が激化し、値下げの圧力は、前事業年度に引き続き強くなっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売ができるように取り組んでまいります。

また、薄型テレビ業界では、デジタル化による買い換え需要と共に、液晶・PDP等による競争が激化すると予想されますが、当社の製品は技術的にはどの分野にも対応可能と考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、製品売上が当事業年度以上に上昇させ、これまでに導入した設備の稼働率を高めるため、顧客ニーズを迅速に工場および技術に伝える体制を築いてまいります

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、PDP用大型スクリーンマスク・高精度メタルマスクの受注増に対応するため、メタルマスク製造装置及び製品の高精度化に伴う検査機器等の設備の拡充に努めました。

その主なものは、玉川工場302,232千円、松戸工場162,635千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
		建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		合計 （千円）
足立工場 （東京都足立区）	生産設備	69,516	82,660	298,074 (1,076.54)	6,726	456,977	5
玉川工場 （神奈川県川崎市高津区）	生産設備	127,792	375,815	441,200 (909.08)	25,344	970,151	51
松戸工場 （千葉県松戸市）	生産設備	1,060,506	656,789	581,402 (5,848.70)	38,681	2,337,380	82
本社 （東京都目黒区）	事務所及び研究所	6,656	3,163	42,376 (217.15)	2,613	54,808	9
社員寮 （東京都足立区）	厚生施設	22,757	—	44,421 (127.96)	—	67,179	—
社員寮 （神奈川県川崎市高津区）	厚生施設	49,584	—	178,581 (381.08)	244	228,410	—
保養所 （長野県南安曇郡）	厚生施設	1,749	—	— (—)	—	1,749	—

（注） 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 松戸工場には、貸与中の工具器具備品898千円を含んでおります。

3. 松戸工場の従業員数のうち営業技術部の従業員数は9名であり、玉川工場の従業員数のうち営業技術部の従業員数は11名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する割合等を総合的に勘案して計画しております。当事業年度末における重要な設備の新設、改修に係る投資の予定金額は5億28百万円ですが、その所要資金については、自己資金の範囲を超えない状況であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
足立工場 (東京都足立区)	スクリーンマスク製造装置	10,570	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	5%増加
玉川工場 (神奈川県川崎市)	メタルマスク製造装置及び 検査装置	291,328	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	10%増加
松戸工場 (千葉県松戸市)	スクリーンマスク・フォト マスク製造装置及び検査装置	210,362	—	自己資金	平成19.4	平成20.3	5%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,000,000	5,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△64	5,000	—	925,750	—	1,405,550

(注) 自己株式消却による減少

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	14	20	8	1	1,024	1,075	—
所有株式数(単元)	—	3,625	220	6,194	7,064	5	32,875	49,983	1,700
所有株式数の割合 (%)	—	7.25	0.44	12.39	14.13	0.01	65.78	100	—

(注) 1. 自己株式100,376株は、「個人その他」に1,003単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	1,028	20.57
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢2-1-8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	438	8.76
岨野 弘子	東京都世田谷区	288	5.76
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町2-15-10	200	4.01
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツィーアイエスジー(常任 代理人 株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	167	3.34
ロンバードオーディエダリエ ヘンチアンドシー(常任代理 人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	154	3.08
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	124	2.48
ゴールドマンサックスインタ ーナショナル(常任代理 人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	115	2.31
エスジーエスエスエスジービ ーティールクス(常任代理 人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	101	2.03
計	—	3,157	63.14

(注) 平成18年2月17日付けで提出された大量保有報告書の写しにより同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含んでおりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数(株)	株券保有の割合(%)
ユーエムジェイ(シンガ ポール)ピーティーイー・ リミテッド(UMJ (Singapore)Pte. Ltd)	シンガポール 089748 45 カントンメン ト ロード (45 Cantonment Road 089748 Singapore)	株式 260,800	5.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己保有株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己保有株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,898,000	48,980	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	—	同上
発行済株式数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	48,980	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	100,300	—	100,300	2.0
計	—	100,300	—	100,300	2.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月18日) での決議状況 (取得期間 平成18年9月1日～平成19年3月31日)	100,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	90,500	95,431,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,500	54,568,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	9.5	36.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	9.5	36.4

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年4月20日) での決議状況 (取得期間 平成19年4月23日～平成19年9月20日)	100,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	19,200	18,559,100
提出日現在の未行使割合 (%)	80.8	87.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は、含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100,376	—	119,576	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式数は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えおり、急速な技術革新に対応した設備投資や技術開発を行い、会社の競争力の維持・強化・収益力の向上を図ることで、配当水準の安定と向上に努める所存であります。

内部留保については、研究開発、製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当する考えであります。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	68,594	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,700	1,410	990 ※1,490	1,850	1,570
最低(円)	930	810	890 ※875	890	990

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,150	1,135	1,088	1,050	1,071	1,045
最低(円)	1,080	995	1,006	1,011	1,010	995

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		嶋野 俊雄	昭和3年1月25日生	昭和25年3月 東京都足立高等学校卒業 昭和25年4月 嶋野漆店入社 昭和37年12月 嶋野工業株式会社（現株式会社ソノコム）設立 専務取締役就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注)3	1,028
代表取締役社長	業務部長	嶋野 公一	昭和34年10月7日生	昭和58年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和58年4月 当社入社 平成3年2月 当社企画部長 平成3年6月 当社取締役業務管理本部長就任 平成4年7月 当社専務取締役技術開発本部長就任 平成8年6月 当社代表取締役社長兼業務管理本部長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長兼業務部長就任（現任）	(注)3	438
取締役	営業技術部長	高木 清啓	昭和30年2月9日生	昭和52年3月 東海大学文学部卒業 昭和52年4月 城東工業株式会社入社 昭和55年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部営業課長 平成元年4月 当社営業開発本部課長 平成6年1月 当社営業開発本部次長 平成6年6月 当社取締役玉川事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役営業技術部長就任（現任）	(注)3	13
取締役	足立工場長	金田 広次	昭和23年5月29日生	昭和47年3月 神奈川大学工学部卒業 昭和47年4月 中外写真真品株式会社入社 昭和59年7月 株式会社真創社入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社足立事業本部製造部長 平成5年10月 当社技術開発本部研究開発室室長 平成6年6月 当社取締役技術開発本部研究開発室室長就任 平成8年6月 当社取締役足立事業本部製造部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部製造部長就任 平成13年10月 当社取締役足立事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役足立工場長就任（現任）	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松戸工場長	黒川 秀樹	昭和31年11月3日生	昭和47年3月 日進町立日進中学校卒業 昭和47年4月 当社入社 平成4年7月 当社営業開発本部課長 平成13年10月 当社松戸事業本部製造部長 平成15年2月 当社松戸事業本部長 平成15年6月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成17年4月 当社取締役松戸工場長就任(現任)	(注)3	20
取締役	技術部長	森田 茂樹	昭和28年10月20日生	昭和51年3月 日本大学生産工学部卒業 昭和51年4月 当社入社 昭和63年1月 当社玉川事業本部製造技術課長 平成2年7月 当社技術開発本部主任研究員 平成11年5月 当社技術開発本部技術部長 平成13年8月 当社技術管理本部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術管理本部技術部長就任 平成17年8月 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)3	14
常勤監査役		松本 繁	昭和23年1月3日生	昭和38年3月 東京都足立区立第三中学校卒業 昭和39年11月 当社入社 平成2年7月 当社営業管理本部商事部長 平成4年7月 当社足立事業本部営業部長 平成5年10月 当社足立事業本部製造部長 平成6年7月 当社監査室室長 平成8年6月 当社取締役足立事業本部長就任 平成13年8月 当社取締役松戸事業本部長就任 平成15年2月 当社取締役監査室室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	12
監査役		内藤 貴昭	昭和40年3月20日生	昭和62年3月 中央大学法学部卒業 平成6年4月 東京弁護士会登録 平成6年4月 金子・樋口法律事務所入所 平成9年3月 当社監査役職務代行者 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成12年4月 大関・内藤法律事務所入所 平成15年4月 みずき総合法律事務所	(注)5	—
監査役		段 佳之	昭和33年5月6日生	昭和58年3月 東京大学医学部卒業 昭和58年6月 医師国家試験合格 昭和58年6月 東京大学医学部付属病院第二内科 平成14年4月 医療法人あさひ会理事長就任(現任) 平成16年4月 医療法人あさひ会東プラクリニック院長(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						1,539

- (注) 1. 監査役内藤貴昭、段佳之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長岨野公一は代表取締役会長岨野俊雄の長男であります。
監査役段佳之は代表取締役会長岨野俊雄の女婿であります。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

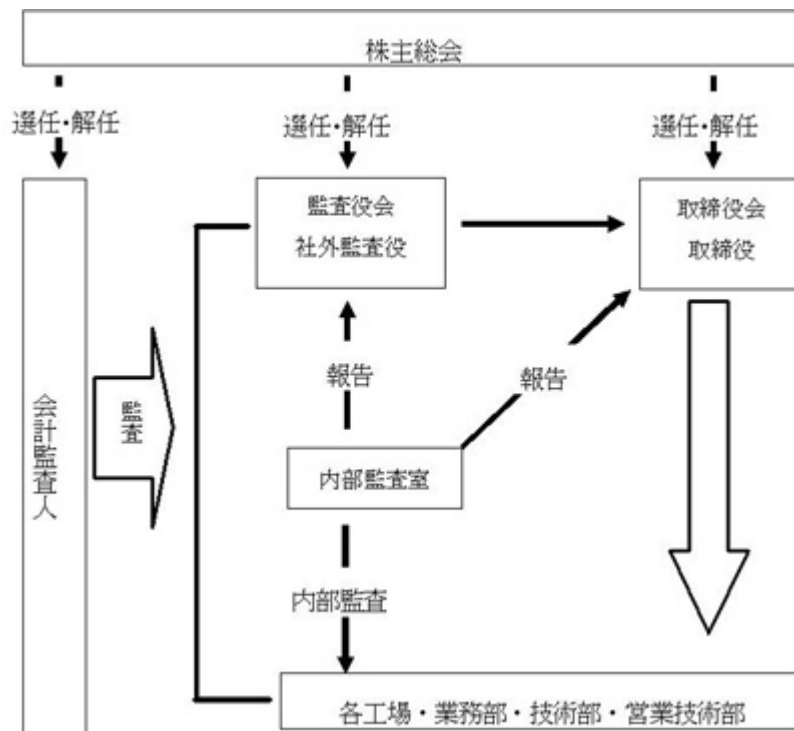
当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立することを目的として、経営の健全性、透明性及び効率性の高い水準を保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため、社内体制の強化に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、2名の社外監査役を含む3名の監査役によって構成されており、日々公正な監査を行う体制を整えております。また、取締役については、機動的な経営体制を確立するため、6名で構成されております。

②会社の機関および内部統制システムの関連図



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

経営上の意思決定機関である取締役会は、月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、営業技術会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役会につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、営業技術会議、その他重要な社内会議に常時参加しております。その際、月次業務執行報告と課題の検討を行い、これらについての積極的な提案・意見を述べ社内業務の活性化を図っております。

④内部監査および監査役監査の状況

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制の管理をしております。内部監査については、内部監査部門は監査実施前において監査役と協議を行い、監査実施後に監査の報告を行うとともに、監査役より助言、指導を受けております。また、監査法人による会計監査については、監査法人と監査役が、監査内容や課題について共通認識を深めるための情報交換を積極的に行っております。

⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属監査法人名
指定社員 業務執行社員	高山 秀廣(注1)	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	戸田 仁志	
指定社員 業務執行社員	芳野 博之	

- (注) 1. 平成19年5月2日付けで病気療養中の高橋治也より交代しております。
 2. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 3. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士8名、会計士補等5名

⑥社外監査役との関係

当社の社外監査役である段佳之は、代表取締役会長岨野俊雄の娘婿であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

内部監査を執行する監査室1名は社長直属の組織として、機能・権限を強化し、営業・生産・管理のすべての部門について、全体的、横断的に監査・牽制・チェックを行い、その報告がただちに取締役会に（必要ある場合は監査役会にも）あげられる体制を整えております。

また、資金運用については、運用の限度額を定め、決裁権限の範囲内での運用を実施しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

①役員報酬の内容

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	60,673
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,635 (3,400)
合 計	9名	73,308

- (注) 1. 上記取締役を支払った報酬には、使用人兼務役員（4名）の使用人給与相当額（賞与を含む）は、含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額100,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
 4. 支給額には、以下のものも含まれております。

平成19年6月28日開催の第45期定時株主総会において付議いたします役員賞与

取 締 役 6名 19,277千円

監 査 役 3名 2,525千円（うち社外監査役 2名400千円）

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,000千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第44期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,436,876		631,701		
2. 受取手形	※3	153,298		114,093		
3. 売掛金		927,436		1,192,388		
4. 有価証券		2,592		700,353		
5. 商品		8,065		9,041		
6. 原材料		126,852		112,183		
7. 仕掛品		133,205		123,005		
8. 貯蔵品		30,446		25,929		
9. 前払費用		9,689		11,458		
10. 繰延税金資産		46,646		41,412		
11. その他		54,018		7,833		
貸倒引当金		—		△439		
流動資産合計		2,929,127	28.4	2,968,959	28.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		2,554,502		2,555,508		
減価償却累計額		1,144,875	1,409,626	1,249,112	1,306,395	
(2)構築物		78,768		78,768		
減価償却累計額		40,309	38,459	46,602	32,165	
(3)機械及び装置		2,812,522		3,225,122		
減価償却累計額		1,777,787	1,034,734	2,116,677	1,108,444	
(4)車輛運搬具		35,199		36,905		
減価償却累計額		22,549	12,649	26,922	9,983	
(5)工具器具備品		335,442		350,507		
減価償却累計額		270,387	65,055	276,897	73,610	
(6)土地			1,586,056		1,586,056	
(7)建設仮勘定			30,000		—	
有形固定資産合計			4,176,582		4,116,656	39.5
2. 無形固定資産						
(1)電話加入権			2,543		2,543	
(2)ソフトウェア			53,199		45,388	
無形固定資産合計			55,743		47,932	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,830,615		1,935,187	
(2) 出資金		1,110		1,110	
(3) 破産更生債権等		—		3,859	
(4) 長期前払費用		524		357	
(5) 長期預金		1,050,000		1,000,000	
(6) 保険積立金		192,664		206,074	
(7) 差入保証金		21,500		21,500	
(8) 繰延税金資産		67,876		112,772	
(9) その他		1,500		637	
貸倒引当金		—		△3,859	
投資その他の資産合計		3,165,790	30.7	3,277,639	31.5
固定資産合計		7,398,116	71.6	7,442,227	71.5
資産合計		10,327,243	100.0	10,411,187	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3		377,352		454,893	
2. 買掛金			125,275		385,997	
3. 未払金			146,940		81,932	
4. 未払法人税等			156,888		77,435	
5. 未払消費税等			—		56,851	
6. 未払費用			96,295		93,919	
7. 前受金			3,973		2,406	
8. 預り金			2,589		1,700	
9. 賞与引当金			72,042		74,136	
10. 役員賞与引当金			—		21,802	
11. 設備支払手形	※3		324,543		149,746	
流動負債合計			1,305,902	12.7	1,400,821	13.5
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			29,912		30,758	
2. 役員退職慰労引当金			292,747		303,391	
固定負債合計			322,659	3.1	334,149	3.2
負債合計			1,628,561	15.8	1,734,970	16.7
(資本の部)						
I 資本金	※1		925,750	9.0	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,405,550			—	
資本剰余金合計			1,405,550	13.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		190,106			—	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		5,500,000			—	
3. 当期末処分利益		592,450			—	
利益剰余金合計			6,282,557	60.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金			95,946	0.9	—	—
V 自己株式	※2		△11,121	△0.1	—	—
資本合計			8,698,681	84.2	—	—
負債資本合計			10,327,243	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	925,750	8.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,405,550	
資本剰余金合計		—	—	1,405,550	13.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	190,106	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	5,600,000	
繰越利益剰余金		—	—	628,248	
利益剰余金合計		—	—	6,418,355	61.6
4. 自己株式		—	—	△106,553	△1.0
株主資本合計		—	—	8,643,101	83.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	33,115	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	33,115	0.3
純資産合計		—	—	8,676,217	83.3
負債純資産合計		—	—	10,411,187	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		3,451,413	4,149,837	100.0	3,498,762	4,120,775	100.0
2. 商品売上高		698,424			622,012		
II 売上原価							
1. 製品売上原価	※1		3,010,458	72.5		3,093,176	75.1
(1) 当期製品製造原価		2,402,962			2,558,648		
(2) 他勘定振替高		22,077			20,319		
製品売上原価		2,380,885			2,538,329		
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		5,225			8,065		
(2) 当期商品仕入高		632,412			555,823		
合計		637,638			563,888		
(3) 期末商品たな卸高		8,065			9,041		
商品売上原価		629,573			554,846		
売上総利益		1,139,379	27.5		1,027,598	24.9	
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 広告宣伝費		9,482			11,593		
2. 荷造運送費		86,395			91,768		
3. 役員報酬		53,929			51,506		
4. 給料手当		141,059			133,085		
5. 賞与手当		14,056			16,315		
6. 賞与引当金繰入額		17,987			18,103		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			21,802		
8. 退職給付費用		—			10,629		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		10,840			10,644		
10. 法定福利費		30,705			23,338		
11. 福利厚生費		10,830			10,952		
12. 旅費交通費		25,124			23,633		
13. 減価償却費		26,744			22,735		
14. 試験研究費		110,123			124,560		
15. 貸倒引当金繰入額		—			4,298		
16. 貸倒損失		—			1,030		
17. その他		145,675	682,956	16.5	110,763	686,760	16.6
営業利益			456,422	11.0		340,838	8.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,111			7,677		
2. 有価証券利息		97,633			97,537		
3. 受取配当金		1,908			824		
4. 投資有価証券運用益		—			36,478		
5. 為替差益		1,047			—		
6. 雑収入		5,066	112,768	2.7	3,850	146,367	3.6
V 営業外費用							
1. 複合金融商品評価損		—			64,881		
2. 自己株式買付費用		—			976		
3. 為替差損		—			156		
4. 雑損失		4	4	0.0	2,600	68,614	1.7
経常利益			569,186	13.7		418,592	10.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	—			5		
2. 保険差益		—			710		
3. 役員退職慰労引当金戻入額		22,507			—		
4. 投資有価証券売却益		77,932			34,550		
5. 貸倒引当金戻入額		701	101,140	2.4	—	35,265	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	143			—		
2. 固定資産除却損	※5	4,179			1,873		
3. その他特別損失	※6	33,000	37,323	0.9	—	1,873	0.1
税引前当期純利益			633,003	15.2		451,983	11.0
法人税、住民税及び事業税		230,260			201,962		
法人税等調整額		27,396	257,656	6.2	2,928	204,890	5.0
当期純利益			375,347	9.0		247,092	6.0
前期繰越利益			217,103			—	
当期末処分利益			592,450			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		783,911	32.1	783,199	30.7
II 外注加工費		133,459	5.5	101,957	4.0
III 労務費	※1	741,441	30.4	751,099	29.5
IV 経費	※2	780,801	32.0	912,192	35.8
当期総製造費用		2,439,615	100.0	2,548,448	100.0
期首仕掛品たな卸額		96,553		133,205	
合計		2,536,168		2,681,654	
期末仕掛品たな卸額		133,205		123,005	
当期製品製造原価		2,402,962		2,558,648	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。		※1. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃金	421,288千円	賃金	418,033千円
雑給	86,064千円	雑給	89,697千円
賞与手当	43,470千円	賞与手当	46,173千円
賞与引当金繰入額	48,140千円	賞与引当金繰入額	48,568千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
賃借料	711千円	賃借料	232千円
減価償却費	371,254千円	減価償却費	491,016千円
地代家賃	3,297千円	地代家賃	3,337千円
消耗品費	193,047千円	消耗品費	188,147千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
個別原価計算を採用しております。		同左	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,500,000	592,450	6,282,557	△11,121	8,602,735
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て(注)					100,000	△100,000			
剰余金の配当(注)						△84,832	△84,832		△84,832
役員賞与(注)						△26,462	△26,462		△26,462
当期純利益						247,092	247,092		247,092
自己株式の取得								△95,431	△95,431
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	35,798	135,798	△95,431	40,366
平成19年3月31日 残高 (千円)	925,750	1,405,550	1,405,550	190,106	5,600,000	628,248	6,418,355	△106,553	8,643,101

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	95,946	95,946	8,698,681
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			
剰余金の配当(注)			△84,832
役員賞与(注)			△26,462
当期純利益			247,092
自己株式の取得			△95,431
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△62,830	△62,830	△62,830
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,830	△62,830	△22,464
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,115	33,115	8,676,217

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		633,003	451,983
減価償却費		407,129	523,133
賞与引当金の増減額		1,506	2,094
役員賞与引当金の増減額		—	21,802
役員退職慰労引当金の増減額		△91,667	10,644
退職給付引当金の増減額		9,909	845
貸倒引当金の増減額		△6,777	4,298
受取利息及び受取配当金		△106,654	△106,039
投資有価証券運用益		—	△36,478
複合金融商品評価損		—	64,881
自己株式買取費用		—	976
為替差損益		△1,047	156
投資有価証券売却益		△77,932	△34,550
有形固定資産除却損		4,179	1,873
工場移設費用		29,623	—
売上債権の増減額		△140,828	△229,606
たな卸資産の増減額		△72,699	28,410
仕入債務の増減額		98,452	338,263
未収・未払消費税等の増減額		△3,740	98,871
その他資産の増減額		△27,995	△2,219
その他負債の増減額		26,744	△4,177
役員賞与の支払額		△20,488	△26,462
その他		4,101	815
小計		664,819	1,109,516
利息及び配当金の受取額		100,778	110,654
法人税等の支払額		△155,103	△281,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		610,495	938,964

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	—
定期預金の払戻による収入		—	50,000
有価証券の取得による支出		—	△693,865
有形固定資産の売却による収入		1,809	60
有形固定資産の取得による支出		△609,161	△690,527
無形固定資産の取得による支出		△50,583	△8,182
投資有価証券の売却による収入		735,368	53,800
投資有価証券の償還による収入		1,200,733	604,784
投資有価証券の解約による収入		—	60,229
投資有価証券の取得による支出		△1,813,065	△922,659
工場移設による支出		△29,623	—
その他		10,305	△12,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		△704,217	△1,558,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△2,293	△96,408
配当金の支払額		△69,929	△84,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		△72,223	△181,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,047	△156
V 現金及び現金同等物の増加額		△164,898	△801,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,604,367	1,439,469
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,439,469	638,188

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			592,450
II 利益処分数額			
1. 配当金		84,832	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,462 (2,900)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	211,294
III 次期繰越利益			381,155

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>なお、複合金融商品について、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、原材料…総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品…個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、原材料…同左</p> <p>(2) 仕掛品…同左</p> <p>(3) 貯蔵品…同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 3～15年</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,676,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は21,802千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました退職給付費用は、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の退職給付費用は、19,222千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 会社が発行する株式の総数 普通株式 12,936,000株</p> <p>発行済株式数 普通株式 5,000,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨定款で定めております。</p> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,876株であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は95,946千円であります。</p> <p>5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,800千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,376千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,176千円</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p>	建物	86,800千円	土地	42,376千円	<hr/>		計	129,176千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,267 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,751 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,823 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>5. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,314千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,376千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">122,690千円</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p>	受取手形	19,267 千円	支払手形	85,751 千円	設備支払手形	32,823 千円	<hr/>		建物	80,314千円	土地	42,376千円	<hr/>		計	122,690千円
建物	86,800千円																								
土地	42,376千円																								
<hr/>																									
計	129,176千円																								
受取手形	19,267 千円																								
支払手形	85,751 千円																								
設備支払手形	32,823 千円																								
<hr/>																									
建物	80,314千円																								
土地	42,376千円																								
<hr/>																									
計	122,690千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 21,699千円 その他 377千円 <hr/> 合計 22,077千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 11,641千円 その他 8,678千円 <hr/> 合計 20,319千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 110,123千円 <hr/>	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 124,560千円
※4. 固定資産売却損の内容は車輛運搬具であります。	※3. 固定資産売却益の内容は機械及び装置であります。 <hr/>
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 499千円 機械及び装置 3,173千円 工具器具備品他 507千円 <hr/> 合計 4,179千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 180千円 機械及び装置 539千円 工具器具備品他 1,153千円 <hr/> 合計 1,873千円
※6. その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 工場移設費用 29,623千円 その他 3,377千円 <hr/> 合計 33,000千円	<hr/>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000
合計	5,000,000	—	—	5,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,876	90,500	—	100,376
合計	9,876	90,500	—	100,376

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加90,500株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,832	17	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,594	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,436,876千円	現金及び預金勘定 631,701千円
有価証券勘定 2,592千円	有価証券勘定に含まれるMMF 6,487千円
現金及び現金同等物 1,439,469千円	現金及び現金同等物 638,188千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株式	33,177	133,830	100,652	16,527	55,025	38,497
	債券	311,911	337,398	25,487	311,911	337,711	25,800
	その他	131,627	183,249	51,621	326,318	334,102	7,784
	小計	476,716	654,478	177,762	654,756	726,839	72,082
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	1,170,915	1,154,136	△16,778	1,267,748	1,186,347	△81,400
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,170,915	1,154,136	△16,778	1,267,748	1,186,347	△81,400
合計	1,647,631	1,808,615	160,983	1,922,505	1,913,187	△9,318	

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
MMF	2,592	6,487
非上場株式	22,000	22,000
コマーシャル・ペーパー	—	643,865
譲渡性預金	—	50,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	113,348	—	—	—	115,728	—	—
(2) 社債	—	102,478	—	—	—	101,531	—	291,654
(3) その他	—	1,237,195	38,512	—	—	973,388	41,756	—
2. その他	—	—	—	—	693,865	—	—	13,145
合計	—	1,453,022	38,512	—	693,865	1,190,648	41,756	304,799

4. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
735,368	77,932	—	53,800	34,550	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、余資金運用のため、株式転換可能債を保有しております。安全性を最優先とし、運用の効率化を図っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引の取組方針は、取締役会の承認を得て、安全性を最優先とし、低金利時代の状況下においても、利回りの良い商品の購入を図ることです。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、株価変動の少ない優良銘柄の株価を基準としております。株価の変動リスクを有しておりますが、契約先・該当銘柄の信用リスクはほとんど無いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、その管理は総務経理課を主管部門とし、定期的に取締役会に報告を行うこととしております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理について、取締役会の決議事項となっております。また、その管理は経理課を主管部門とし、定期的に取締役会に報告を行うこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)				当事業年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	1,002,275	1,002,275	1,002,275	—	802,090	802,090	737,208	△64,881
	合計	1,002,275	1,002,275	1,002,275	—	802,090	802,090	737,208	△64,881

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 当該複合金融商品（株式転換可能債）の時価については、債券部分と組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、全体を記載しております。
 3. 当該複合金融商品（株式転換可能債）の契約金額等については、額面金額を記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、昭和44年8月1日より従来の退職金制度の全部（100%）について、適格退職年金制度を採用しております。また、上記のほか、昭和56年4月1日より厚生年金基金制度（東京写真製版厚生年金基金）に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
退職給付債務（千円）	△159,880	△164,038
年金資産（千円）	129,968	133,279
未積立退職給付債務（千円）	△29,912	△30,758
退職給付引当金（千円）	△29,912	△30,758

なお、当社は、退職給付に係る会計基準を適用するにあたっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
勤務費用	62,221 千円	50,295 千円

4. 厚生年金基金制度

当社は複数事業主制度の東京写真製版厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、同基金の年金資産残高のうち当社の加入員比により按分された当社の年金資産残高は下記のとおりであり、また「2. 退職給付債務に関する事項」の年金資産には含まれておりません。

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）
1,034,480千円	1,087,851千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税(製造費用)</td><td style="text-align: right;">378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,849千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,315千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,270千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">20,249千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>197,305千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△17,745千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>179,560千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△65,037千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△65,037千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>114,522千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業所税(製造費用)	378千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,105千円	賞与引当金社会保険料否認	3,849千円	未払事業税否認	13,315千円	役員退職慰労引当金	118,270千円	ゴルフ会員権評価損	20,249千円	減価償却費否認	55千円	退職給付引当金繰入額	12,084千円	繰延税金資産小計	<u>197,305千円</u>	評価性引当額	<u>△17,745千円</u>	繰延税金資産合計	<u>179,560千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△65,037千円	繰延税金負債計	<u>△65,037千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>114,522千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税(製造費用)</td><td style="text-align: right;">337千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">3,964千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">7,158千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,570千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費否認</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>195,157千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△18,524千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>176,632千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△22,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△22,447千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>154,184千円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等修正額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.3%</u></td></tr> </table>	未払事業所税(製造費用)	337千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,950千円	賞与引当金社会保険料否認	3,964千円	未払事業税否認	7,158千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	956千円	役員退職慰労引当金	122,570千円	ゴルフ会員権評価損	17,744千円	減価償却費否認	47千円	退職給付引当金繰入額	12,426千円	繰延税金資産小計	<u>195,157千円</u>	評価性引当額	<u>△18,524千円</u>	繰延税金資産合計	<u>176,632千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,447千円	繰延税金負債計	<u>△22,447千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>154,184千円</u>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	住民税均等割	1.3%	同族会社の留保金額に対する税額	0.8%	評価性引当額	0.2%	役員賞与引当金	2.0%	過年度法人税等修正額	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>45.3%</u>
未払事業所税(製造費用)	378千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	29,105千円																																																																																		
賞与引当金社会保険料否認	3,849千円																																																																																		
未払事業税否認	13,315千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	118,270千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	20,249千円																																																																																		
減価償却費否認	55千円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	12,084千円																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>197,305千円</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△17,745千円</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>179,560千円</u>																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△65,037千円																																																																																		
繰延税金負債計	<u>△65,037千円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>114,522千円</u>																																																																																		
未払事業所税(製造費用)	337千円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	29,950千円																																																																																		
賞与引当金社会保険料否認	3,964千円																																																																																		
未払事業税否認	7,158千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	956千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	122,570千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	17,744千円																																																																																		
減価償却費否認	47千円																																																																																		
退職給付引当金繰入額	12,426千円																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>195,157千円</u>																																																																																		
評価性引当額	<u>△18,524千円</u>																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>176,632千円</u>																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
その他有価証券評価差額金	△22,447千円																																																																																		
繰延税金負債計	<u>△22,447千円</u>																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>154,184千円</u>																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																		
住民税均等割	1.3%																																																																																		
同族会社の留保金額に対する税額	0.8%																																																																																		
評価性引当額	0.2%																																																																																		
役員賞与引当金	2.0%																																																																																		
過年度法人税等修正額	0.4%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>45.3%</u>																																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,737.88円	1株当たり純資産額	1,770.79円
1株当たり当期純利益金額	69.90円	1株当たり当期純利益金額	49.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,347	247,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,462	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,462)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,884	247,092
期中平均株式数(株)	4,991,113	4,967,639

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)りそなホールディングス	123	39,305
		(株)相模原ゴルフクラブ	3	22,000
		新光証券(株)	13,994	8,354
		野村ホールディングス(株)	3,000	7,365
		小計	17,120	77,025
計			17,120	77,025

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		LBトリガー型株式転換可能債	600,095	569,250
		三菱東京UFJ銀行 社債	297,018	291,654
		米ドル建期限前償還条項付固定利付債	211,380	236,180
		DBトリガー型株式転換可能債	201,995	167,958
		米国債 3.25%	120,560	115,728
		阪急電鉄(株) 無担保社債	100,531	101,531
		米ドル建ターゲット債1309	48,080	41,756
		小計	1,579,659	1,524,058
計			1,579,659	1,524,058

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		コマーシャル・ペーパー	645,000,000	643,865
		譲渡性預金	50,000,000	50,000
		米ドル建MMF	54,935	6,487
		小計	695,054,935	700,353
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	325,108,363	260,834
		D I A Mハッピー・クローバー	50,000,000	49,435
		マン I P 2 2 0 インターナショナル	100,000	13,145
		インカム・ストラテジー・ポートフォリオ	11,500	10,687
		小計	375,219,863	334,102
計			1,070,274,798	1,034,456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,554,502	4,891	3,885	2,555,508	1,249,112	107,874	1,306,395
構築物	78,768	—	—	78,768	46,602	6,293	32,165
機械及び装置	2,812,522	432,101	19,501	3,225,122	2,116,677	357,203	1,108,444
車輛運搬具	35,199	1,706	—	36,905	26,922	4,372	9,983
工具器具備品	335,442	41,307	26,242	350,507	276,897	31,229	73,610
土地	1,586,056	—	—	1,586,056	—	—	1,586,056
建設仮勘定	30,000	57,697	87,697	—	—	—	—
有形固定資産計	7,432,491	537,703	137,327	7,832,867	3,716,211	506,973	4,116,656
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	2,543	—	—	2,543
ソフトウェア	—	—	—	89,009	43,621	15,993	45,388
無形固定資産計	—	—	—	91,553	43,621	15,993	47,932
長期前払費用	2,498	—	—	2,498	2,141	166	357

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次の通りであります。

機械及び装置 松戸工場 製造設備 118,899千円
 玉川工場 製造設備 248,750千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	4,298	—	—	4,298
賞与引当金	72,042	74,136	72,042	—	74,136
役員賞与引当金	—	21,802	—	—	21,802
役員退職慰労引当金	292,747	10,644	—	—	303,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	818
預金の種類	
当座預金	196,235
普通預金	426,188
外貨普通預金	7,690
別段預金	768
小計	630,882
合計	631,701

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)イトー	27,846
菱電商事(株)	13,410
オザワ科学(株)	12,170
ポリマテック(株)	8,431
(株)サーモテック	5,852
その他	46,381
合計	114,093

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	19,267
4月	28,038
5月	28,994
6月	17,059
7月	19,220
8月	1,514
合計	114,093

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エスイーディー(株)	308,432
京セラ(株)	134,969
シチズン電子(株)	66,429
太陽誘電(株)	60,164
パイオニアディスプレイプロダクツ(株)	52,227
その他	570,165
合計	1,192,388

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
927,436	4,332,612	4,067,660	1,192,388	77.3	89.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
スクリーン印刷用資材等	9,041
合計	9,041

⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
紗	70,599
枠	8,772
フィルム	20,901
感光剤	5,990
メタル材料	5,919
合計	112,183

⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
スクリーンマスク	119,620
フォトマスク	3,384
合計	123,005

⑦ 貯蔵品

区分	金額（千円）
製造用消耗品	19,086
包装資材等消耗品	6,842
合計	25,929

⑧ 長期預金

区分	金額（千円）
定期預金	1,000,000
合計	1,000,000

⑨ 支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大日本スクリーン製造	77,212
アサダメッシュ(株)	72,683
(株)キョウワテマス	56,199
大阪メッシュ(株)	55,876
クリーンサアフェイス技術(株)	33,530
その他	309,137
合計	604,640

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年3月	118,575
4月	217,089
5月	167,143
6月	101,002
7月	829
合計	604,640

⑩ 買掛金

相手先	金額（千円）
ニューロング精密工業(株)	294,895
アサダメッシュ(株)	13,768
(株)キョウワテマス	13,125
大阪メッシュ(株)	11,911
マイクロ・テック(株)	10,043
その他	42,254
合計	385,997

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第45期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
（第43期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月8日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第44期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年6月8日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	（自 平成18年8月18日 至 平成18年8月31日）	平成18年9月14日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）	平成18年10月12日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）	平成18年11月13日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）	平成18年12月13日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）	平成19年1月12日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）	平成19年2月13日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）	平成19年3月13日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）	平成19年4月12日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成19年4月23日 至 平成19年4月30日）	平成19年5月11日	関東財務局長に提出
報告期間	（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）	平成19年6月13日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 克彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 仁志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております